

複数集落の機能を補完する農村RMOの形成推進

<対策のポイント>

中山間地域等では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、地域資源（農地・景観等）の保全や生活（買物・子育て等）など、地域コミュニティの維持等が困難になる集落の増加が懸念されます。
このため、中山間地域等において複数集落の機能を補完する農村RMOの形成を支援するとともに、その円滑な運営や取組の拡大を後押しするため、総務省など関係府省とも連携して施策を展開します。

農村RMO形成に関する推進体制

農村型地域運営組織（農村RMO：Region Management Organization）
複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。
なお、農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）の一形態と整理している。



<事業の全体像>

関係府省の連携

1. 関係府省所管制度の活用

○ 農村RMOの形成にあたって関係府省所管の各種制度を活用

内閣府	総務省	文部科学省	厚生労働省	国土交通省	環境省
● 地域活性化伝道師	● 集落支援員 ● 地域おこし協力隊 ● 地域プロジェクトマネージャー ● 地域活性化起業家	● 社会教育施設（公民館活動、社会教育工等）	● 生活支援コーディネーター ● 介護予防・日常生活支援総合事業 ● 重層的支援体制整備事業 ● 労働者協同組合	● 国土の管理構想（地域管理構想） ● 地域生活圏 ● 公衆利用施設（自家用有償旅客運送）	● 地域循環共生圏

2. 農村RMO形成推進に関する情報共有の場を形成

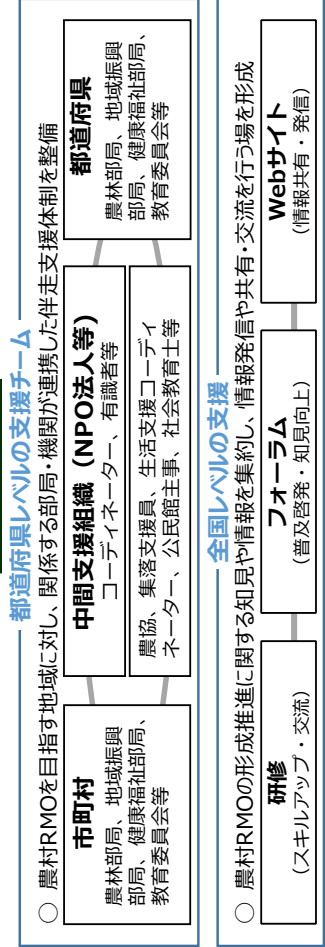
○ 研修会等において、農村RMOに関する各府省施策の周知を行政担当者や取組を行う地域の人達に対し実施

○ 合同で現地調査を行い、課題の把握・共有等を実施するとともに、農村RMOにおける各府省施策の活用事例や連携のポイントを整理



3. 都道府県・市町村への周知

○ 関係府省それぞれが都道府県・市町村の担当部局に関連施策を情報提供し、各地域において部局間連携による一体的な取組を推進



【お問い合わせ先】 農村振興局地域振興課 (03-3501-8359)

国民理解の醸成

<対策のポイント>

食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成・行動変容を図るため、**地産地消の促進、農業体験の促進、食品安全に係るリスク低減や環境負荷低減の取組の「見える化」等**のほか、**官民連携による食育活動の全国展開、農林漁業教育の支援に向けた調査・検討や地域での食育の推進、食文化の保護・継承**のための普及活動、**木育**等を推進します。

<政策目標>

- 食料自給率の向上
- 環境・人権等の社会的要求への配慮や食品の安全性向上の取組に対する消費者意識の向上 等

<事業の全体像>

1. 農山漁村の魅力発信

農山漁村振興交付金 9,970 百万円 (前年度 7,045百万円) の内数
学校給食での**地場産物の活用促進、農業遺産地域の魅力発信**、子ども農山漁村体験や都市農地を活用した**農業体験の促進**等を行います。

2. 食品安全に係るリスク低減の取組の可視化

有害化学物質・微生物リスク管理総合対策事業
(食品の安全性向上に係る見える化推進) 236 百万円 (前年度 195百万円) の内数
科学的知見に基づく**食品の安全性をより向上させる取組**を推進するため、消費者等への効果的な**情報発信ツールの作成**等を行います。

3. 環境負荷低減の取組の「見える化」や J-クレジットを通じた行動変容促進・理解醸成

① **みどりの食料システム戦略推進総合対策 環境価値化による投資促進環境整備事業**
環境負荷低減や生物多様性の取組をコストではなく付加価値を生むものとして捉え、**J-クレジットの新規方法論や見える化簡易算定ツールを充実**することにより、環境負荷低減の国民理解を醸成します。

② **2027年国際園芸博覧会事業**
11,259百万円 (前年度 8,115百万円) の内数
GREEN×EXPO 2027を「グリーン技術の産業見本市」とするため、3つのコンセプトであるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブについて、農林水産関係の展示や催事を通じて国民理解の醸成を図ります。

4. 食育の推進と食文化の保護・継承

① **食育の推進**
ア **食育活動の全国展開事業**
官民連携**食育プラットフォーム**の運営や**食育推進全国大会の開催**等を行います。
イ **農林漁業教育サポート事業**
農林漁業教育の支援に向けた**調査・検討**や**農林漁業従事者**を始めとした**外部人材**を掲載する**オープンリストの作成**を行います。
ウ **地域での食育の推進**
生産者と消費者との**交流や学校給食での地場産物等活用**の促進、**総合的・計画的な「農林漁業教育」の実践**等の地域における**食育活動**を推進します。

② **食文化の保護・継承**
和食保護・継承促進事業
和食文化を次世代に継承する**人材の育成**を推進するとともに、和食の付加価値創出の促進にも資する**伝統食のデータベース化**を図ります。

12 百万円 (前年度 6百万円)

5. 木育の推進

森林循環利用・付加価値創出対策 18,552 百万円 (前年度 9,228百万円) の内数
木材利用に関する消費者等の理解の醸成に向け、木材利用の意義等を学ぶ**木育**について、**関係者連携によるモデル的な取組や木育実践者の能力向上に資する取組**を推進します。

- (3の事業) 大臣官房みどりの食料システム戦略
グループ地球環境対策室 (03-6744-2016)
- (4①の事業) 消費・安全局消費者行政・食育課 (03-6744-1971)
- (4②の事業) 新事業・食品産業界外食・食文化課 (03-3502-5516)
- (5の事業) 林野庁林政部木材利用課 (03-6744-2296)

[お問い合わせ先]

- (1の事業) 農村振興局農村計画課 (03-6744-2493)
- (2の事業) 消費・安全局食品安全政策課 (03-6744-2135)

多様な農業人材の意欲的な取組の推進

<対策のポイント>

地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業者の育成、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施します。

<事業の全体像>

1. 地域の実情に応じた生産体制強化、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業者の育成への支援

- ① 持続的生産強化対策事業のうち、果樹農業生産力増強総合対策及び茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進 10,074 (13,976) 百万円の内数
果樹の生産基盤の強化や、地域の実情に応じた茶や薬用作物等の地域特産作物の生産体制強化等の取組を支援します。
- ② スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート事業 18,188 (2,530) 百万円の内数
農業者の高齢化・減少が進む中において、労働生産性の高い農業構造への転換に向けて、スマート農業技術の現場導入と、これを支える農業支援サービス事業者の育成や活動の促進等の取組を総合的に支援します。

2. 農業・農村の多面的機能の維持・発揮、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援

- ① 多面的機能支払交付金
地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援します。
事項要求 (50,048百万円の内数)
- ② 中山間地域等直接支払交付金
中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援します。
事項要求 (28,460百万円の内数)
- ③ 農山漁村振興交付金のうち地域資源活用価値創出対策
農林水産物をはじめとする多様な地域資源を活用し、付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る取組等を支援します。
9,970 (7,045) 百万円の内数

3. 多様な農業人材に対する研修機会の提供等への支援

- ① 新規就農者育成総合対策のうち農業教育研修環境整備事業のうち農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業、
農業教育高度化事業 18,268 (10,427) 百万円の内数
農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、地域農業への入り口となる短期農業研修や社会人の就農希望者や現役農業者を対象とした実践的な研修の実施等の取組を支援します。
- ② 農業経営・就農支援体制整備推進事業
都道府県が農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、農業者等に助言・指導などを行う取組等を支援します。
1,286 (600) 百万円
- ③ 集落営農経営転換加速化事業
集落営農の連携・合併による効率的な生産・販売体制の確立等を図るとともに、任意組織を法人化し持続可能な経営転換に向けた取組を支援します。
430 (186) 百万円

【お問い合わせ先】

- (1 ①の事業) 農産局果樹・茶グループ (03-3502-5957)(2 ①の事業) 農村振興局農地資源課 (03-6744-2197)(3 ①の事業) 経営局就農・女性課 (03-6744-2162)
- (1 ②の事業) 技術普及課 (03-6744-2107)(2 ②の事業) 地域振興課 (03-3501-8359)(3 ②の事業) 経営政策課 (03-3502-6441)
- (2 ③の事業) (2 ③の事業) 都市農村交流課 (03-3502-6002)(3 ③の事業) 経営政策課 (03-3502-0576)

多様な農業人材による意欲的な取組の推進

環境と調和のとれた食料システムの確立

<対策のポイント>

環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費までの各段階における環境負荷低減の取組とイノベーションを推進します。

<政策目標>

化学農薬・化学肥料の使用量低減等、みどりの食料システム戦略に掲げたKPI等の達成 [令和12年]

<事業の全体像>

みどりの食料システム戦略推進総合対策 7,591百万円	
みどり認定者等の取組の定着・拡大のサポートの強化、有機農産物の広域流通に向けた産地形成、食農分野における環境負荷低減や気候変動への適応、国産バイオマスの活用による地域循環経済の実現等の取組を支援	
環境負荷低減や気候変動への適応に資する技術・生産体系の研究開発の推進	
フードテック成長戦略推進プログラム 50,214百万円の内数	
- 気候変動の影響を受けにくいフードテックへの官民投資を促進	
生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発 3,300百万円の内数	
- 気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施	
「知」の集積と活用への場によるイノベーション創出推進事業 のうちアグリテック系スタートアップ重点化支援対策 1,040百万円の内数	
- 気候変動等に対応する研究開発や事業化に取り組むスタートアップ等を支援等	
食品産業における持続可能性に配慮した取組の推進	
サステナビリティ課題解決支援事業 57百万円の内数	
- 気候変動などのサステナビリティ課題の解決に向けた官民の連携を推進	
食品ロス削減・プラスチック資源循環対策 1,954百万円の内数	
- 地域の未利用資源の活用、食品リサイクルの効率化・ブランド化の取組、食品容器包装の切替え等のプラスチック削減・資源循環に向けた取組を推進等	
2027年国際園芸博覧会に向けた対応 11,259百万円	
2027年国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO 2027）に向けた来場者や参加者等の安全確保のための取組、日本国政府出展等の運営、機運醸成に係る取組、途上国の出展支援、各種展示・催事の開催等を実施	
農畜産業における環境負荷低減や気候変動への適応の取組の推進	
新たな環境直接支払交付金 事項要求	
- 有機農業等の環境負荷低減型農法への転換・拡大の取組を支援	
強い農業づくり総合支援交付金 13,815百万円の内数	
農地利用効率化等支援事業 1,087百万円の内数	
- CO2ゼロエミッション化等のみどりの戦略に掲げる取組に必要な施設、機械の整備	
米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 7,856百万円の内数	
- 高温耐性品種等への品種転換を加速化するための種子産地の取組を支援	
果樹農業生産力増強総合対策 6,128百万円の内数	
- 遮光ネット等の資機材の導入、気候変動適応対策の実証等の取組を支援	
暑熱負荷軽減対策推進事業 250百万円の内数	
- 熱中症等の発症リスク低減に向けた、暑熱環境対策等の取組を支援	
国内肥料資源利用拡大対策事業 7,008百万円の内数	
- 温室効果ガス削減となる家畜排せつ物の管理方法の変更に必要な施設整備を支援	
持続的生産強化対策事業のうち持続可能性配慮型畜産推進事業 72百万円の内数	
- 畜産分野における温室効果ガス（GHG）対策の普及啓発等を実施等	
林業・水産業における持続可能性の確保	
森林循環利用・付加価値創出対策 18,552百万円の内数	
- 省力・低コスト再造林、エリートツリー等の苗木の安定供給の推進	
漁業構造改革総合対策事業 10,000百万円の内数	
- 海洋環境の変化に対応した漁獲対象種の転換等による収益性向上の実証を支援等	
持続可能な農山漁村の整備	
環境との調和に配慮した - 農業生産基盤の整備、農業水利施設の省エネ化等の推進 - 森林収量の確保・強化や国土強靱化に資する森林整備の推進 - 水産資源の増大のための施設整備	

【お問い合わせ先】 大臣官房みどりの食料システム戦略グループ (03-6744-7186)